

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

| | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エイジア |
| 【英訳名】 | AZIA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 美濃 和男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目21番1号 |
| 【電話番号】 | 03 (6672) 6788 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中西 康治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目21番1号 |
| 【電話番号】 | 03 (6672) 6788 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 中西 康治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第3四半期 累計期間 | 第18期 第3四半期 累計期間 | 第17期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高（千円） | 525,372 | 557,871 | 717,149 |
| 経常利益（千円） | 88,295 | 81,300 | 99,109 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 88,254 | 11,107 | 96,369 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 （千円） | — | — | — |
| 資本金（千円） | 322,420 | 322,420 | 322,420 |
| 発行済株式総数（株） | 2,326,200 | 2,326,200 | 2,326,200 |
| 純資産額（千円） | 648,118 | 691,620 | 661,726 |
| 総資産額（千円） | 786,204 | 870,861 | 831,271 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） | 50.05 | 6.23 | 54.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円） | 46.91 | 5.99 | 51.22 |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | 6.00 |
| 自己資本比率（％） | 80.4 | 75.8 | 77.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 65,802 | 71,959 | 83,816 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △47,433 | 8,533 | △51,259 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △6,271 | 6,982 | △6,325 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円） | 471,770 | 573,381 | 485,905 |

| 回次 | 第17期 第3四半期 会計期間 | 第18期 第3四半期 会計期間 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円） | 13.40 | △4.34 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第17期第3四半期累計期間及び第17期については関連会社を保有しておらず、第18期第3四半期累計期間については重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年12月26日付で国内・海外に向けたメールマーケティングトータルソリューションの共同提供を目的として、株式会社グリーゼの発行済株式を40%取得し、関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による大型景気対策への期待などから回復の兆しはみられるものの、欧州経済の不安定要因や近隣諸国との外交問題等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、期初より以下の施策に取り組んでおります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図っております。

②サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を推進いたします。

従来受託開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

③ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に、経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分しております。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も積極的に実施する方針です。当第3四半期累計期間においても、技術コンサルティング要員を中心に積極的な人材採用を行いました。

強化中のクラウドサービスは、順調に推移しております。また、当第3四半期会計期間において、大型案件の獲得にも成功いたしました。

上記のとおり、クラウドサービスが好調なこと、大型案件を獲得できたことなどにより、売上、利益ともに、期初の予想を上回る水準で推移したものの、品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高557,871千円（前年同期比6.2%増）、営業利益76,483千円（前年同期比12.6%減）、経常利益81,300千円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益11,107千円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。当第3四半期累計期間の同サービスの売上高は287,281千円となり、前年同期比48.6%増加いたしました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社（東証マザーズ3826）と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

一方、新製品・サービスの開発にも注力し、11月には、当社が提供するメール配信システム「WEB CAS e-mail」ユーザー向けのスマートフォン/PC自動最適化HTMLメール※²作成ツールである「SMO for WEB CAS」を販売開始いたしました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月より、専任の人員を配置し、アプリケーション事業との親和性の高いマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

また、12月には、同サービスを早期に軌道に乗せるため、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを主要務とする株式会社グリーゼの株式の40%を取得いたしました。詳細は、平成24年12月26日に公表いたしました「株式会社グリーゼとの資本・業務提携に関するお知らせ ―エイジア、グリーゼと共同でメールマーケティング支援事業を提供―」をご参照ください。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

| | | 平成24年3月期（前期） 第3四半期累計期間 | | 平成25年3月期（当期） 第3四半期累計期間 | | 増減 | |
|---------------|---------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|---------|------|
| | | 金額・利益率 | 構成比 | 金額・利益率 | 構成比 | 金額・利益率 | 構成比 |
| アプリケーション事業 | 売上高（千円） | 455,077 | 86.6% | 505,165 | 90.6% | 50,088 | 4.0 |
| | 売上高総利益率 | 75.6% | — | 73.4% | — | △2.2 | — |
| サービスソリューション事業 | 売上高（千円） | 70,294 | 13.4% | 52,705 | 9.4% | △17,588 | △4.0 |
| | 売上高総利益率 | 29.0% | — | 37.2% | — | 8.2 | — |
| 合計 | 売上高（千円） | 525,372 | 100.0% | 557,871 | 100.0% | 32,499 | — |
| | 売上高総利益率 | 69.3% | — | 70.0% | — | 0.7 | — |

サービスソリューション事業は受託開発事業を平成24年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

※1クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

※2 HTMLメール

Webサイトと同様の書式で作成した表現力豊かなメール。テキストメールではできない背景や文字の色・フォントサイズの変更、画像の埋め込みなどができる。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ39,589千円増加し、870,861千円（前事業年度末比4.8%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ受取手形及び売掛金が14,795千円減少した一方で、現金及び預金が48,774千円増加したことにより46,953千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ関係会社株式が14,359千円増加した一方で、投資有価証券が25,200千円減少したことにより7,363千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ9,695千円増加し、179,240千円（前事業年度末比5.7%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ流動負債のその他に含まれる未払費用が22,845千円減少した一方で、未払法人税等が38,397千円増加したことにより13,464千円増加いたしました。固定負債は、繰延税金負債が1,899千円減少したことにより、3,769千円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ29,894千円増加し、691,620千円（前事業年度末比4.5%増）となりました。これは、自己株式の減少14,019千円と四半期純利益11,107千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ87,476千円増加し、573,381千円（前事業年度末比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、71,959千円（前年同期比9.4%増）となりました。これは、主な資金減少要因としてその他の流動負債の減少額33,372千円があったものの、主な資金増加要因として税引前四半期純利益57,249千円、投資有価証券評価損44,993千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、8,533千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金47,433千円）となりました。これは、主な資金減少要因として投資有価証券の取得による支出30,098千円があったものの、主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入42,210千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、6,982千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金6,271千円）となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入17,298千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、45,322千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,252,000 |
| 計 | 9,252,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,326,200 | 2,326,200 | 東京証券取引所 マザーズ | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,326,200 | 2,326,200 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | — | 2,326,200 | — | 322,420 | — | 697 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|---------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 466,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 1,859,100 | 18,591 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,326,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 18,591 | — |

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 株式会社エイジア | 東京都品川区西五反田 七丁目21番1号 | 466,800 | — | 466,800 | 20.07 |
| 計 | — | 466,800 | — | 466,800 | 20.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 524,607 | 573,381 |
| 受取手形及び売掛金 | 154,028 | 139,232 |
| 仕掛品 | 7,509 | 7,075 |
| 繰延税金資産 | 4,852 | 10,494 |
| その他 | 17,584 | 25,345 |
| 貸倒引当金 | △61 | △55 |
| 流動資産合計 | 708,520 | 755,473 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 16,820 | 17,889 |
| 無形固定資産 | 8,800 | 11,057 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,538 | 53,337 |
| 関係会社株式 | — | 14,359 |
| その他 | 18,591 | 18,743 |
| 投資その他の資産合計 | 97,129 | 86,440 |
| 固定資産合計 | 122,750 | 115,387 |
| 資産合計 | 831,271 | 870,861 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,404 | 6,188 |
| 未払法人税等 | 10,383 | 48,780 |
| 賞与引当金 | 8,922 | 15,096 |
| その他 | 129,342 | 96,451 |
| 流動負債合計 | 153,052 | 166,517 |
| 固定負債 | | |
| 長期前受収益 | 3,633 | 1,739 |
| 繰延税金負債 | 5,957 | 4,058 |
| 資産除去債務 | 6,902 | 6,925 |
| 固定負債合計 | 16,492 | 12,722 |
| 負債合計 | 169,544 | 179,240 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 322,420 | 322,420 |
| 資本剰余金 | 243,994 | 252,266 |
| 利益剰余金 | 153,744 | 154,208 |
| 自己株式 | △90,653 | △76,633 |
| 株主資本合計 | 629,506 | 652,261 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,660 | 8,172 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,660 | 8,172 |
| 新株予約権 | 21,559 | 31,186 |
| 純資産合計 | 661,726 | 691,620 |
| 負債純資産合計 | 831,271 | 870,861 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 525,372 | 557,871 |
| 売上原価 | 161,064 | 167,543 |
| 売上総利益 | 364,307 | 390,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 276,768 | 313,844 |
| 営業利益 | 87,539 | 76,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81 | 294 |
| 受取配当金 | 6 | 4 |
| 受取手数料 | 623 | 435 |
| 受取保険金 | — | 3,722 |
| 助成金収入 | — | 297 |
| 雑収入 | 44 | 62 |
| 営業外収益合計 | 756 | 4,816 |
| 経常利益 | 88,295 | 81,300 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 20,942 |
| 特別利益合計 | — | 20,942 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 105 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 44,993 |
| 特別損失合計 | 105 | 44,993 |
| 税引前四半期純利益 | 88,190 | 57,249 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 517 | 52,305 |
| 法人税等調整額 | △581 | △6,163 |
| 法人税等合計 | △64 | 46,141 |
| 四半期純利益 | 88,254 | 11,107 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 88,190 | 57,249 |
| 減価償却費 | 11,842 | 8,648 |
| 商標権償却 | 44 | 1 |
| 株式報酬費用 | 11,460 | 14,620 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 92 | △6 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6,608 | 6,173 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △64 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △87 | △298 |
| 固定資産除却損 | 105 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △20,942 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 44,993 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △54,259 | 14,795 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 4,280 | 434 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △258 | 1,784 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | △2,730 | △1,893 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △7,101 | △7,760 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 158 | 796 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 21,218 | △33,372 |
| その他 | 23 | 23 |
| 小計 | 66,304 | 85,247 |
| 利息及び配当金の受取額 | 87 | 298 |
| 法人税等の支払額 | △590 | △13,586 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,802 | 71,959 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,526 | △3,508 |
| 定期預金の払戻による収入 | 18,181 | 42,210 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,449 | △6,373 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,739 | △6,718 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △55,000 | △30,098 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 27,381 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △14,359 |
| 貸付金の回収による収入 | 100 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △47,433 | 8,533 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | 2,004 | 17,298 |
| 配当金の支払額 | △8,275 | △10,315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,271 | 6,982 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 12,097 | 87,476 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 459,673 | 485,905 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 471,770 | ※ 573,381 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 508,972千円 | 573,381千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △37,201 | — |
| 現金及び現金同等物 | 471,770 | 573,381 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,810 | 1,000 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,644 | 6 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |

(持分法損益等)

前事業年度 (平成24年3月31日) 及び前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) 及び当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

株式会社グリーゼの発行済株式を40%取得し関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|------------|---------------|---------|
| | アプリケーション事業 | サービスソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 455,077 | 70,294 | 525,372 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 455,077 | 70,294 | 525,372 |
| セグメント利益 | 201,591 | 11,589 | 213,180 |

(注) 「Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり報告セグメント名称を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|----------|
| 報告セグメント計 | 213,180 |
| 全社費用（注） | △125,641 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 87,539 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|------------|---------------|---------|
| | アプリケーション事業 | サービスソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 505,165 | 52,705 | 557,871 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 505,165 | 52,705 | 557,871 |
| セグメント利益 | 220,522 | 6,621 | 227,143 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|---------------|----------|
| 報告セグメント計 | 227,143 |
| 全社費用（注） | △150,659 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 76,483 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

また、従来アプリケーション事業に含まれていたマーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスをサービスソリューション事業に含めて表示することと致しました。なお、当該変更による「Ⅰ 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に変更はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 50円5銭 | 6円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 88,254 | 11,107 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 88,254 | 11,107 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,763,178 | 1,783,940 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 46円91銭 | 5円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 118,160 | 69,765 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。